

第9回定例年次総会
2023年度（令和5年度）

議案書

日 時：2023年 6月30日（金）

18：00～19：00（予定）

会 場：各会員事業所等（「Zoom」利用によるテレビ会議方式）

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 第9回総会次第

1. 開 会

2. 議 長 選 出

3. 議事録署名人選出

4. 資格審査報告

5. 議 事

- | | |
|-------|-------------------------|
| 第1号議案 | 2022年（令和4年）度事業報告について |
| 第2号議案 | 2022年（令和4年）度決算報告について |
| 第3号議案 | 2022年（令和4年）度監査報告について |
| 第4号議案 | 2023年（令和5年）度事業計画（案）について |
| 第5号議案 | 2023年（令和5年）度予算（案）について |
| 第6号議案 | 理事の選出（案）について |

6. 議 長 退 任

7. 閉 会

2022年(令和4年)度 (一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 事業報告書

1 事業実施概要

2022年度は、本会設立11年目(法人化後9年目)となり、年度末(2023年3月末)で正会員73社・人(前年比-4社・人)、所属住宅168件(前年比-4件)、賛助会員19社・人(前年比-2社・人)の合計92社・人(前年比-6社・人)となりました。合計会員数では前年度末比6%減、2022年度末(6%減)、2021年度末(6%減)、2020年度末(9%減)、2019年度末(11%減)、2018年度末(11%減)、2017年度末昨年(8%減)と7年連続減で、長期での減少が続いています。

事業活動においては、3年続いた「コロナ禍」の影響もあってか、各研修ならびに事業者勉強会。いずれも3年続けて低調となりました。

事業者勉強会は、通常年6回開催してきましたが事務局の都合により、前半3回の開催となりました。

事業者・市民セミナーについては、本年度は実施できませんでした。

研修事業としては例年同様、「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修」、「サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修」と「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」の三本を開催予定でしたが、「サービス付き高齢者向け住宅等管理者研修」については最小開催人数の応募がなく、開催を断念せざるを得ませんでした。また、「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」は、新年度4月の開催とし、今後も4月の開催といたします。

また、ホームページで定期的に情報発信することなどにより、一般市民への高齢者向け住宅ならびに本会の周知に取り組みました。

2 事業活動

1) 事業者勉強会、事業者・市民セミナーの定期開催

(1) 事業者勉強会

・高齢者向け住宅の質向上を図るため、事業者勉強会を定期的に開催しました。従来同様、企画広報委員会の企画により年間通常6回開催のうち、3回の事業者勉強会を開催しました。一昨年来、コロナ禍と地方からの参加しやすさを鑑み、いずれの回も「Zoom」利用によるリモート方式で開催しました。

しかしながら、コロナ禍ならびにリモート方式のためか、参加人数はいずれの回も例年より少ない状況でした。

・第1回 6月 8日(水)

Zoom利用によるリモート方式 参加者数：4アカウント4名

『風通しの良い職場で、利用者の笑顔をつくる』

講師：斉藤 潤子氏（ケアプランセンター月寒東 管理者、
主任介護支援専門員・看護師）

・第2回 8月 9日(火)

Zoom利用によるリモート方式 参加者数：8アカウント8名

『新型コロナ・ウイルス感染症の現況と見通し～高齢者住宅での今後の対応の在り方～』

講師：大友 宣氏（医師、医療法人財団老蘇会 静明館診療所）

・第3回 10月 7日(金)

Zoom利用によるリモート方式 参加者数：9アカウント10名

『高齢者向け住宅でのICT導入の実例～事業規模による効果の違いと補助金メニュー』

講師1：瀬戸 いく子氏（釧路町、(株)昂宿 サ高住 昂宿かつらぎ 施設長、
本会理事）

報告者2：秋田谷 徹氏（(社福)ろく舎 法人本部事務局 部長）

・第4回～第6回

事務局の都合によりお休みとさせていただきました。

(2) 事業者・市民セミナーの開催

・本年度は、開催しませんでした。

2) 高齢者向け住宅事業者・管理者研修

・本年度で5回目となる、事業者・管理者研修の受講申し込み者は、全日程3名（選択講義申込者なし）と最小開催人数10名に大幅に届かず、開催を断念いたしました。

3) 高齢者向け住宅相談員養成研修

・3年続けて開催に至らなかった本研修ですが、今年度は全日程12名、選択講義1名の受講申し込みがあり、4年ぶりに開催いたしました。

4) 高齢者向け住宅等待防止研修

・これまで本研修は12月開催としてきましたが、諸般の事情により新年度4月の開催としました。受講申し込み者数は、24名で最小開催人数の30名に届きませんでしたが開催といたしました。

5) 新規研修の検討、ならびに研修・事業者勉強会の「オンデマンド」化の検討

① 高齢者向け住宅におけるICTの活用(補助金の活用を含む)

② 高齢者向け住宅における身体拘束の課題

③ 高齢者向け住宅での介護ロボットの導入・活用

・上記の3テーマについて新規活動準備委員会において検討し、①、③を合わせて第3回事業者勉強会でのテーマとし、実施しました。

・オンデマンド化は、新年度で引き続き検討いたします。

6) 調査研究事業の検討

テーマ1: 都市部と郡部の高齢者向け住宅のニーズと実態

テーマ2: 自立した方と高齢者向け住宅のニーズと実態

・上記をテーマに調査研究事業を実施することとし、年度をまたぐことになりましたが3月に道内サ高住、有老にアンケートをお送りし、およそ100件の回答を得、現在集計中です。結果については、6月末をめどに本会ホームページをはじめ、業界紙等にも周知の予定です。

7) 会員の相談対応の充実強化

・会員向け相談対応の強化のための委員会等の設置や仕組みづくりについては特段の進展をさせることができませんでした。本年度も継続して検討いたします。

・会員から特段の相談は、ありませんでした。

8) 第三者委員としての苦情対応の実施

・事業者の苦情受付に関し、第三者委員として対応する仕組みづくりは、本年も継続し検討いたします。

・事業者、入居者からの苦情相談は特にありませんでした。

9) 会員相互の交流

・コロナ禍以前は、第2回事業者勉強会(7月)において居酒屋での「交流会」、第4回事業者勉強会(11月)において1泊で「見学会 in〇〇」を開催し、札幌以外の会員住宅などを見学と会員相互の交流の機会としてきましたが、本年もいずれも開催できませんでした。

10) 行政との連携

- ・各研修において道、札幌市に後援をいただいたほかは、特段の連携はありませんでした。

11) 本会の周知活動

(1) ホームページでの情報発信

ホームページにおいて、昨年同様本会主催のイベント等の案内をはじめ、高齢者住まい関係の行政発表、マスコミ報道等を掲載しています。通常のパービューは、一時期70～100アクセス(1日)でしたが、本年度は40～60アクセスで3月末日の累計アクセス数は、279,000を超えました

なお、会員向けサイト「意見交換フォーラム」と「求人情報掲載」の利用は当初よりほとんどない状況が続いています。

(2) 「シルバー新報」連載での情報発信

2021年7月より月に1度で開始した本連載は、最終回も本見理事執筆で、2023年1月の26回で終了いたしました。

12) その他

- (1) 特に報告すべき事項はありません。

3 組織運営

(1) 理事会の開催

次の通り、理事会を開催しました。

また、全ての理事会の議事録をホームページで公表しました。

6月7日(火) 第1回(通算31回)理事会(Zoom開催) 8名出席

議題：2022(令和4)年度事業について他

(2) 委員会の運営

1) 企画広報委員会

*委員会開催なし

2) 新規活動準備委員会

7月21日(木) 第9回委員会 3名出席

議題：①総会に提起したテーマの具体的内容と勉強会か研修で開催かを協議

②総会に提起した調査研究事業について協議

8月23日（火） 第10回委員会 5名＋奥田会長出席

議題：①調査研究事業について協議

2月11日（月） 第11回委員会 4名＋奥田会長出席

議題：①調査研究事業のアンケート（案）について協議

（3）事務局体制

2016（平成28）年9月以来のボランティアによる事務局運営を継続しています。

(第2号議案)

2022年度 (一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 決算書 2021年4月1日~2022年3月31日
 収入 (単位:円)

項目	予算	決算	増減	備考
正会員会費	1,200,000	1,085,000	△115,000	75事業者・個人
賛助会員会費	250,000	190,000	△60,000	21社・個人
研修等収入	250,000	250,000	0	事業者勉強会、各種研修等。なお、事業者・管理者研修は中止、虐待防止研修は、次年度開催のため、予定を下回る減収
その他の収入	149,990	271,200	121,210	寄付金大幅に増額、相談員養成研修テキスト販売、配布物の同送など
雑収入	10	7	△3	受取利息、他はその他の収入に合算
計	1,850,000	1,796,207	△53,793	

支出 (単位:円)

項目	予算	決算	増減	備考
委託・外注費	100,000	122,000	22,000	HP年間保守料、研修フライヤー作成・テキスト編集委託等
通信運搬費	380,000	397,292	17,292	郵送費、電話料金等
旅費交通費	150,000	128,160	△21,840	事務局業務委託者通勤費等
印刷製本費	285,000	267,155	△17,845	高住協封筒作成費、プリンター利用料、軽印刷費等
広告宣伝費	20,000	0	△20,000	
交際費・会議費	10,000	0	△10,000	理事会、委員会、研修講師等の飲料等
消耗品費	120,000	87,342	△32,658	コピー用紙、ラベルシート等文房具類
消耗什器備品費	10,000	0	△10,000	備品購入特に無し
新聞図書費	63,000	62,700	△300	高齢者住宅新聞、シルバー新報、介護新聞等
租税 公課	100,000	20,000	△80,000	諸謝金源泉所得税、法人住民税一部翌年度
諸会費	0	0	0	
諸謝金	200,000	186,728	△13,272	市民セミナー・各研修・勉強会等講師等
賃金(委託費)	0	0	0	事務局・会計業務はボランティアによる
支払手数料	2,000	1,705	△295	振込手数料等
家賃	372,000	372,000	0	家賃(光熱費を含む)
賃借料	20,000	0	△20,000	市民セミナー・各研修・勉強会等すべてZoomを利用
雑費	6,000	32	△5,968	
予備費	12,000	0	△12,000	
計	1,850,000	1,645,114	△204,886	

収入 1,796,207－支出 1,645,114=151,093

繰越金等 (単位:円)

項目	予算	決算	前年度決算からの増減	備考
当期収支差額	--	151,093	151,093	
前期繰越額	472,399	472,399	0	
計(次期繰越予定)	472,399	623,492	151,093	

*決算において、収入は会費収入が減、三研修のうち1研修は中止、1研修は次年度に、事業者勉強会も参加人数が少なく、予算に比べ全体で10%強の減収となりました。支出も「委託・外注費」、「通信運搬費」を除き、概ね予算以下で収まり、単年度としては15万円強のプラスで黒字となりました。

2022年度 一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 監査報告書

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会

会長 奥田 龍人 殿

監事 杉岡 直人

監事 山本 明恵

*監事 棟 達也氏は長期入院中のため、本年度の監査に参加できませんでした

私たちは、2022年（2022年4月1日から2023年3月31日）の一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の業務および財産の状況と事業報告書および決算書について監査を実施いたしました。

私たちは理事の業務および財産の状況に関する監査にあたり、帳簿や証拠書類の照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果。本会の業務は適切に執行され、会計処理については一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されていると認められました。

よって、私たちは、上記の事業報告書および計算書類が一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の2022年度、2023年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行状況および同日現在の財産の状況を適切に表示しているものと認めます。

以上

2023年度 一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 事業計画(案)

1 基本方針

2023年度は、昨年来同様、本会の目的である高齢者向け住宅の周知活動と質の向上を目指し、これまで実施してきた研修会等を継続するほか、新たな取り組みとして昨年から継続して、新規研修の検討や会員向け相談体制の充実強化、調査研究事業の実施を目指します。

2 事業活動

1) 事業者勉強会、事業者・市民セミナーの定期的開催

継・高齢者向け住宅の質の向上を図るため、事業者勉強会を2ヵ月毎、奇数月に開催します。各回の開催テーマは、本会の企画広報委員会で企画します。なお、コロナ禍後に採用したリモート方式による開催を継続します。

継・従来は、総会開催時の6月と2月に中規模会場での事業者・市民セミナーを開催してきましたが、今年も、状況を見ながら再開してゆきたいと考えています。

2) 「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修」の開催

継・昨年度同様、10月～11月にリモート方式での実施を予定します。カリキュラム単位毎の受講も引き続き可能とします。

なお、本研修及び「事業者・管理者研修」、「虐待防止研修」の三研修については、コロナ禍以降すべてリモート方式でしたが、横のつながりの構築を鑑み、集合研修併用のハイブリット型研修を検討します。

3) 「サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修」の開催

継・昨年度同様、10月にリモート方式での実施を予定します。カリキュラム単位毎の受講も引き続き可能とします。

4) 「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」の開催

継・本年度より、4月にリモート方式で実施します。(総会時点で実施済みです)

5) 研修・事業者勉強会の「オンデマンド」化の検討

継・新・これまで継続実施している3研修、事業者勉強会を含め録画し、Youtube等で会員が都合の良い時に受講が可能となるよう、オンデマンド化については本年度も検討を継続します。

6) 行政を対象とする調査研究事業の検討

新・昨年度、「都市部と郡部の高齢者向け住宅のニーズと実態」、「自立した方と高齢者向け住宅のニーズと実態」をテーマにアンケートによる調査を実施しました。高齢者向けの住まいは、特に地方の行政側でのニーズが高いと思われませんが都市部に偏在し、なかなか地方に増えていません。地方での人口減の加速化もあり、運営者は地方進出には、「二の足を踏む」のが現状のようです。

そこで、本年度は昨年度の調査結果も踏まえ、行政側を対象にしたアンケート調査を実施し、高齢者向け住まいと行政との協同を探ることができないか検討をいたします。

7) 会員の相談対応の充実強化

継・新・これまでも会員から持ち込まれた事業運営の課題、入居者の処遇などの相談に、事務局にて対応をしてきたところですが、相談に対応する委員会（本会理事、会員、弁護士等）の設置や包括、ケアマネ連協等との連携を含め、相談体制の充実強化となる仕組みを検討します。併せて利用が進まない本会ホームページ上の会員向けサイト「意見交換フォーラム」での各種相談対応と活性化を図ります。

8) 第三者委員としての苦情対応の実施

継・事業者の苦情受付の第三者委員として、苦情対応受付の仕組みづくりを引き続き新規事業準備委員会において検討します。

9) 会員相互の交流

継コロナ禍前まで、7月の事業者勉強会での「交流会」、11月の事業者勉強会での「札幌以外での見学会」を開催してきましたが、コロナ禍が続いているため7月の「交流会」は中止、11月の「見学会」は直近の状況により判断いたします。

10) 行政との連携

継・高齢者向け住宅の質向上に向け本会が実施している各種研修について北海道、札幌市等の自治体に、何らかのバックアップをいただけるよう協力を依頼します。

11) 本会の周知活動

継①会のホームページの活性化を図ります。

12) その他

・その他、本会の目的に沿った事業を行います。

3 組織体制

組織図は従来のとおりで運営します。

1) 理事会および委員会

- ・理事会については、本年選出の体制とし、「適宜理事会を開催いたします。
- ・継続、新規事業とも、企画広報委員会と新規事業委員会に振り分けて、検討・実施を進めます。

2) 事務局

- ・昨年同様、財務状況の好転が見込め、専従職員雇用までは、ボランティアによる運営を続けます。

(第5号議案)

2023年度 一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 予算(案)2023年4月1日~2024年3月31日
収入 (単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
正会員会費	1,150,000	1,200,000	1,085,000	65,000	75 事業者・個人
賛助会員会費	200,000	250,000	190,000	10,000	25 社・個人
研修等収入	250,000	250,000	250,000	0	事業者勉強会、相談員養成等研修受講料等
その他収入	149,990	149,990	271,200	△121,210	事業者・市民セミナー、テキスト販売、同送サービス等
雑収入	10	10	7	3	受取利息
計	1,750,000	1,850,000	1,796,207	△46,207	

支出

(単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
委託・外注費	100,000	100,000	122,000	△22,000	HP 年間保守料等
通信運搬費	340,000	380,000	397,292	△57,292	郵送費、電話料金等
旅費交通費	130,000	150,000	128,160	1,840	事務局業務委託者通勤費、各種交通費、駐車場料金等
印刷製本費	265,000	285,000	267,155	△2,155	封筒作成費、プリンタ利用料等
広告宣伝費	20,000	20,000	0	20,000	チラシ同送料等
交際費・会議費	10,000	10,000	0	10,000	
消耗品費	100,000	120,000	87,342	12,658	コピー用紙、ラベルシート等文房具
消耗什器備品費	10,000	10,000	0	10,000	
新聞図書費	63,000	63,000	62,700	300	高齢者住宅新聞、シルバー新報、介護新聞等
租税 公課	100,000	100,000	20,000	80,000	諸謝金源泉所得税、法人住民税
諸会費	0	0	0	0	
諸謝金	200,000	200,000	186,728	13,272	市民セミナー・各研修・勉強会講師等
賃金(委託費)	0	0	0	0	事務局・会計業務はボランティア体制を継続
支払手数料	2,000	2,000	1,705	295	
家賃	372,000	372,000	372,000	0	家賃
賃借料	20,000	20,000	0	20,000	市民セミナー、各研修、事業者勉強会等会場費
雑費	6,000	6,000	32	5,968	
予備費	12,000	43,000	0	12,000	
計	1,750,000	1,850,000	1,645,114	104,886	

繰越金等

(単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
計(次期繰越予定)			623,492		

役員を選出(案)について

役員任期は、定款第24条(任期)により2年(ただし、再任を妨げない)と定めています。現役員は、2021年(令和3年)6月開催の第7回総会において選出され、役員任期の2年を経過したため、新役員を次の通りで提案します。

なお、定款第13条(権限)より「(2) 理事及び監事の選任又は解任」は、社員総会決議事項となっています。

*記載は、氏名のあいうえお順・敬称略

理事(現任)	石田 幸子(株式会社アルワン)
理事(現任)	磯部 和弥(社会福祉法人余市福祉会・余市町)
理事(現任)	奥田 龍人(一般社団法人 北海道ケアマネジメントサポートリンク)
理事(現任)	下川 孝志(有限会社静内ケアセンター・新ひだか町)
理事(現任)	瀬戸 いく子(株式会社昴宿・釧路町)
理事(現任)	田村 友明(SOMPO ケア株式会社)
理事(現任)	本見 研介(株式会社エムリンクホールディングス・北見市)
理事(現任)	山口 将治(社会福祉法人 勤医協福祉会)
理事(新任)	秋田谷 徹(社会福祉法人ろく舎)
理事(退任)	天野 佐智子(社会福祉法人ろく舎)
理事(退任)	関口 由美(株式会社尚進)
監事(現任)	杉岡 直人(北星学園大学社会福祉学部名誉教授)
監事(現任)	棟 達也(棟達也税理士事務所)
監事(現任)	山本 明恵(NPO 法人さっぽろ住まいのプラットフォーム理事長)